

# 京都繊維業における信用取引システム

## — 京都西陣織物からのアプローチ —

大 森 晋

を確立していると考えたからである。

はじめに

京都は、794(延暦13)年の平安京遷座から1869(明治2)年に明治天皇が東京に奠都するまで1000年以上の長きにわたり<sup>1)</sup>、政治、経済、文化、産業の都として栄えてきた。それを支えたのが京都の繊維産業を中心とした伝統産業である。

京都の繊維産業は京都府北部の丹後地方と京都市内の西陣と室町の3つの地域に分けることができる。京都市内の西陣地区は西陣織物の生産地として西陣産地問屋が地方問屋や百貨店に納品している。京都室町は生産地として京友禅を生産する室町産地問屋としての性格と全国の呉服製品全般を取扱う集散地問屋の二面性を持っている。また、丹後織物は西陣織元の出機形式による問屋制支配による生産地であり、丹後縮緬も京染呉服と一体化して集散地である室町卸問屋に出荷している。丹後織物は生産地として、京都室町と西陣の繊維産業に付随して発展してきたことが、京都府下3つの呉服生産地の特色と言える。

本稿は、京都の繊維産業を代表する西陣織物からのアプローチで呉服業界独特の信用取引システムの存在を明らかにすることを目的とする。それは、西陣の織屋おりやと京友禅しゅつかいの悉皆屋がこのシステムにおける情報生産のハブ機構として、企業間信用を構築することで製造工程をスムーズに流通させている。そして、生産流通と金融機能を併存させることでより堅実な信用取引システム

### 1. 京都繊維業の概要と変遷

794(延暦13)年に建設された平安京は、これまでの首都では最大規模で人口は15万人から20万人と推定されており、日本最大の都市であった。この平安京は、首都として政治的中心都市だけでなく、経済・文化都市としても中心的役割を担っていた。

経済都市としての平安京は、強大な生産技術と商業機構をもっており、主な機関は国営産業に位置づけられていた。従って染織などの企業は国営産業に包括されて最高の技術をもって、天皇をはじめ、高級役人が使用する衣料を織り染めていた。国営産業のもとで掌握されて、織部司に属し一定地域に住居して、高級織物をつくり上げていた織物組織が西陣の前身である。この章では、西陣織物の概要と変遷について述べる。

#### 1-1 繊維産業の概要

京都の繊維織物の産地である西陣と室町の違いは「織物」と「染物」である。西陣は白糸に色染して、色糸を織っていくので華麗な「先染絹織物」を生産している<sup>2)</sup>。一方、室町は白生地しろぢに絵柄を染める「友禅染」を主商品とした和装品全般を取り扱っている<sup>3)</sup>。つまり、西陣は各種色糸と金銀糸を原材料に帯や金欄等の織物を生産しているのに対して、室町は白生地に図柄を描いてから染める染織物を生産している。

また、西陣も室町も製造に携わる各工程の殆どが分業化され、各従事者も独立した企業として問屋制家内工業の形態をとる中小零細企業の部分は共通している。分業化には、一人で生産するより量産化できて安定的な生産が見込めることと、完成品の質が高いものになるメリットがある。しかし、消費者の需要をつかみマーケティングを行っているのが問屋や小売業であり、製品が完成するまでは消費者情報含めブラックボックスとなっている。そこで、京友禅は悉皆屋や染匠、西陣織では織屋が問屋や消費者ニーズに応じた製品を納品するために、製造工程に関係する職人の手配や生産管理を一連で統括管理する必要性がある。そのために、悉皆屋や織屋は製造工程における情報生産を集約して信用取引システムを独自に構築したと考えられる。

### 1-2 京都西陣機業の起源

西陣機業の前身は、平安京の国営工房として最高の技術をもって、天皇をはじめ、高級役人が使用する衣料を織り染め上げていたものである。しかし、平安後期の時代には、政府の財政的弱体化によって、現在風の国営産業の大規模なリストラが進み、織手組織による国営産業が解体する方向になった。この状況から、秀でた技術工人たちは、自立して、織物業者の営業権益を保護してもらう目的で、高級貴族に属するかたちで、現在の同業組合に近い概念である「座」を結成していった。13世紀鎌倉時代以降(日本の中世時代)は、他の商工業者をはじめ、高級織手たちは「大舎人座」や「練貫座」など次々と「座」を立ち上げ<sup>4)</sup>、京都は日本最大の商工業都市として市場の中心に位置づけられていた。

こうした「座」に集結した織物業者は基本的に織手で生産者であったが、同時に販売者でもあった。15世紀から16世紀の戦国期に生産者兼販売者は徐々に分離されてきた。これは、職人と商人の職商分離となっ

てきたのは権益をめぐる対立と妥協から生まれてきている。そして、帯販売を専門にする「帯座」の出現で織り出された帯はすべて帯座が仕切ることになって生産者からの販売はすべて禁止された。

100年も続いた戦国期、京都は廢墟に帰したが、その回復過程では、新しい技術革新が次々とみられた。戦国期に一旦は、京都を去って堺など地方に疎開していた織手たちが戻ってきて集住した地が、応仁の乱で東西両軍に分かれて対峙した西軍の陣地「西陣」であった。この地名から、改めて西陣機業と称されることで西陣織物業の再出発となった。これは、近世の統一政権で戦国の内乱が終焉した段階で西陣機業の不屈の精神が生み出した回復の意志であり、更に、それ以前を超える産業文化の前進であった。

京都の戦乱を避けて堺に疎開していた織物業者が、中国の明から渡来していた明人より新しい制織技術を獲得して、中国で織られている高級織物を西陣で織りはじめた。更に、中国貿易による新製品の到着が西陣機業人の制織技術の研究と制織手法の発明があった。それは、金欄緞子の綾錦といった超高級品に限らず、染と織の技術的発展と自由なデザインの要求から羽二重や縮緬、妙綾や綸子などの生産と白生地を増産や需要効果も伴っていた。

### 1-3 江戸時代以降の西陣機業

江戸幕府は京都の西陣機業を支援するために唐糸(中国糸)の積極的な輸入のコントロールをはじめた。それが1604(慶長9)年の「唐船糸割符制度」である。将軍糸を除いて、京都、堺、長崎、江戸、大坂に加えて、京都呉服所(京都の特権的大商人)に割り当てられた。

この制度は、割当権利を売買することにより、大半が京都に移入されることとなり、逆に市場不安を招く結果となった。そこで、「和糸」を奨励すべく、全国に養蚕の奨励

を実施して、兼業農家が全国に普及し、優良な生糸が生産されて西陣機業も原材料の安定供給を受けることができた。しかし、全国の養蚕業の発展が、地方で生産された原材料を生かして地方の絹織物産業を育成する殖産興業化の方向に国内諸藩がシフトするようになった。西陣では、この地方産の製品を「田舎端物<sup>いなかはもの</sup>」と称して低くみていた。しかし、西陣の織手たちが地方に招聘されて西陣の制織技術が全国に伝授されたことで、優良な製品が地方で生産されて全国に出回ることによって西陣に危機が押し寄せた。17世紀を盛期として18世紀後半以降、次第に衰退化するが、それでも、日本最大の機業地でありシェアも日本一であった。

相対的に西陣機業の力が低落してきたが、西陣の機業技術がもたらした全国への波及効果は否定できない。それが西陣の衰退を促すという循環があったとはいえ、明治以降もなお、持続する粘着力は、京都が生んだ独自の企業風土ともいえる。そして、天皇の東京遷都によって直接打撃を受けたのは、西陣機業であった。政治的保護者を失い、消費者までも奪われる状況下で、西陣機業の仲間組織も解体となり無惨な状況となった。その翌年1869(明治2)年に「西陣物産会社」が設立されて無政府状態から免れた。

この物産会社に対して、明治政府の産業保護奨励策による下賜金を基とした「産業基立金」の復興資金が投入された。物産会社は、資金需要に応える一方で、根本的な技術改革を目指して、日本より織物技術が進んでいるフランスから技術導入を図るために織手の派遣を実施した。その結果、西陣の歴史に残る織手の高度な技術とともに10種のジャガード織機を持ち帰ってきた。そして、西陣には新式の紋織技術がもたらされることになった。

## 2. 京都西陣織の特徴

京都西陣織の特色を一言で表現すると「高度の発達した分業体制による多品種少量生産を基本とした先染紋織物産地」と言うことができる。この先染紋織物とは生糸の段階で染めて、色糸を使って紋様を(デザインや図柄)を織り上げることである。西陣織の工程は、製織段階に至るまでに、図案・紋意匠図・紋彫り・撚糸・糸染・整経・緞・綜統等の数多くの生産準備工程が必要である。そして、これらの準備工程が全てに渡って独立分業体制で行われている。そのため、個々の分業が日々切磋琢磨し、技術に磨きをかけている。また、織機や装置を専門に扱う企業など西陣織を製織する上で欠くことができない企業としても独立している。これらの企業が織屋と渾然一体となって織物をつくり続けている。

### 2-1 分業体制

西陣織の分業工程の原型は、江戸時代後期に形成されたと言われており、明治時代以降に分業体制は整ったとされている。これは、高度な技術を持つ職人達を独立させ専門的な作業に特化させることで、西陣機業は全ての業務を自ら行うことなく他産地より優位な製品を創り出すことができた。そして西陣機業が細分化された分業体制を統制して、産業集積を発達させてきた。黒松(1965)は、この分業システムは、各専門家の技術を高度化して高級製品としての西陣織の名声を高めることに役立ただけでなく、分業による協業によって生産の効率化にも貢献してきたと述べている。

企業としては独立した中小零細企業が多く、西陣の地域で西陣機業と混然一体となって存在する。このように西陣産地は多くの織屋と分業を担う企業で形成され、様々な取引を通じて発展した産業集積である。一般の繊維産業に比べて、極めて多品種少

量生産の織物を生産し続けることができたのは、西陣の産業集積のなかで行われる細かな分業という生産構造が関連しているといえる。

明治時代に分業化が確立された西陣織は、現在もその分業化による製造工程は継承されている。その製造工程は、原料準備工程と企画製紋工程と機準備工程を經由して製織工程で製品化されて、最終に仕上げ工程を経て商品として出荷されることになる。この5工程を更に細分化して説明すると、最初の「原料準備工程」は、原糸・撚糸・精練・糸染・糸繰り・整経・拵・金銀糸・金銀箔等の業種で構成されている。そして、図案・紋意匠・紋彫り・紋編みの「企画製紋工程」から綜紵等の「機準備工程」を経て、手機・力織機・綴機・ジャガード織で製品化される「製織工程」である。そして、最後の、整理加工の「仕上げ工程」で完成した製品となる。このように西陣織は完成するまで20工程以上に細分化されて社会的分業が高度に発達している。

細分化された西陣織物に関する総合的な情報生産をしている業態は「メーカー」や「織元」と呼ばれている老舗おりのやの織屋である。織屋は、各製造工程並びに西陣織物産地問屋や室町呉服問屋に限らず繊維産業全体の情報生産の構築と工程管理の仲介的役割を担っている。

## 2-2 織屋の存在

柿野(1999)や森谷(1999)中村(1999)渡辺(1997)など西陣織に関して多くの研究者がいる。彼らは、西陣織産業の構造を次のように定義している。西陣機業は、西陣地域に集中立地する織屋おりのやを総称するものである。西陣織工業は、織屋が生産面で利用する出機業やそれに関連工業を加えたものである。更に、西陣織産業は織屋が原糸仕入れや製品販売面で取引する流通業を加えたものを示している。これらの先行研究では、西陣織の特性は、多品種少量生産を特徴とした

高級絹織物で殆どが零細企業であり複雑かつ系列化された多段階に及ぶ流通経路を通して製品化されたことが明らかにされている。

京都繊維産業を代表する西陣織と京友禅室町の製造工程は細分化されて、多数の企業が連鎖的に関連して製造している。特に、西陣帯地や手描友禅染などは数十工程以上に分業され、各々が中小企業者であり売上や利益も少額である。また、加工賃の集金や支払についても京都独特の慣習で、相手の支払日に合わせるが多い。つまり、良い商品や技術の提供をすることで、資金繰りを有利にしていると考えられる。また、製造工程を細分化することで、前工程の事業者が倒産しても次の工程の職域や資金面において影響が出ない体系を構築している。これを、前川(1999)は、西陣織物集中地域である、西陣全体を「多層集積構造」と形容している。これは、西陣織物が伝統的地場産業として歴史的に形成してきた産業構造が独自の生産システムを構築していると述べている。

織屋である西陣機業が数十工程に分かれている下職の取引先との主体的な関わりと緊密な情報交換を行っている。これは、製品に対する方針や意向を徹底的に伝えて頻繁に打ち合わせを行うことで品質を向上させる努力を促しているのである。織屋が主体的に関わりを持つことで、技術の濫用を防止する意味も含まれている。そして、通常西陣の産業集積には取引の際に交わす契約書は存在しない。これは、500年以上の歴史のなかで構築されてきた不文律であり技術の濫用や漏洩を防御する商慣習から生まれてきたものである。

このように、西陣織産業の生産構造を概観した結果、製造過程が数十工程以上の細部に分離されているので、この製造工程を一連管理する業務として、織屋の存在が必要であることが明らかになった。

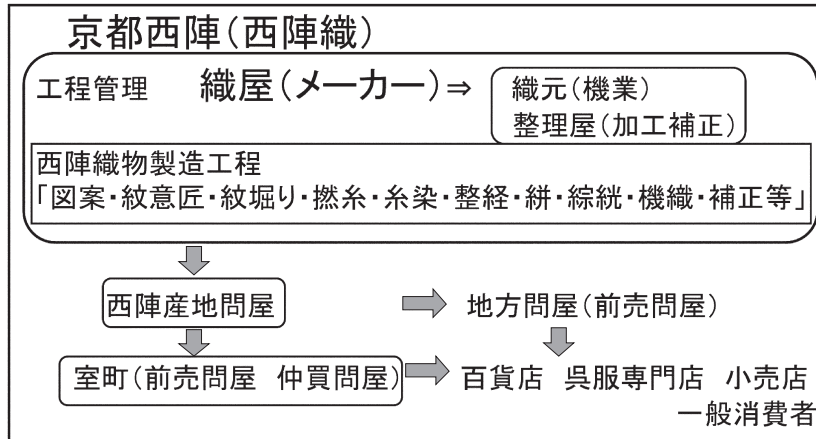


図 1

### 2-3 産地問屋の存在

西陣織産業は、江戸時代後期に生産の拡大と技術の高度化とともに地域内分業が形成されて、明治以降に分業の体制は整ったとされている。この伝統的地場産業の分業体制で形成されてきた地域コミュニティに帰属する企業は、相利共生の関係を維持しながら引き継がれている。特に和装製品の産業集積は、産地問屋を介した流通システムによって体制が強固に構成されている<sup>5)</sup>。この問屋の存在意義について、柿野(1982)は西陣機業の殆どが零細企業であり需要が高級化、多様化すれば集荷や品揃え機能を持つ問屋の介在は必須である。そして、小規模生産者は問屋との関係を持つことで遠隔地への販売を可能にして危険負担を回避していると述べている。

織屋である西陣機業と西陣織産地問屋の密接な関係が製品変化に即応する情報生産の重要な部分である。西陣織産地問屋は、織屋の資金調達のための重要な役割として存在している。それは、織屋が各製造工程の情報生産を構築して、効率的に多品種少量生産の製品管理をするため企業間信用取引システムを構築している。その製造工程と資金決済は、産地問屋の納品日と資金決済日を起点として製造工程を調整しているからである。製造における情報生産は織屋が担っ

て、全国的な流行や販売流通などの情報生産は、西陣織物産地問屋協同組合に加盟する産地問屋も独自に情報生産をしている構図になっている。そして、京都西陣織物産地問屋は全国に分布する和装絹織物産地のなかで最も規模が大きく、伝統を誇る産業集積地の中核となっている。(図 1 参照)

### 3. 西陣織の組合組織

西陣地域は、西陣織物の生産地として、各製造工程に携わる組合組織が存在している。まず、図案、紋意匠、綜紬、撚糸、繊維染色、製経、緋加工、金銀糸の関連組合が存在している。そして、織屋が「西陣織物工業組合」の組合員としてそれらを統括している。織屋の販売先である西陣問屋は「西陣織物産地問屋協同組合」として存在している。製造工程の組合と地方問屋や仲買人として室町問屋や百貨店に販売している西陣問屋も組合員である「西陣織物工業組合」が西陣織物業界を総括している。

企業者は、組合に所属する組合員として、情報生産を構築することができる。各組合間の情報生産は、西陣織物工業組合の組合員として掌握することが可能である。西陣織物業は各工程に分業化された、各職人が事業者として西陣織に従事している特殊な

関係であるといえる。それは会社組織的な取引先関係ではなく、取引先と事業者の関係である。

### 3-1 西陣織物組合の変遷

明治以降の西陣織組織の変遷を見ていくと、1883(明治16)年4月に「織物工業組合」が結成され、1885(明治18)年に「西陣織物業組合」として設立認可されている。1892(明治25)年に、この組合が「西陣織物製造業組合」となって、1898(明治31)年に「西陣織物同業組合」となっている。1933(昭和8)年に着尺業者が「西陣着尺織物工業組合」を設立して「西陣織物同業組合」から独立した。着尺部門が独立した後1937(昭和12)年11月に「西陣織物工業組合」となる<sup>6)</sup>。そして、太平洋戦争による国内経済統制の「七・七禁令<sup>7)</sup>」による贅沢品製造販売禁止の影響で西陣織は大きく影響を受けた。戦時中は主に軍用品の受注をしていたことから1944(昭和19)年に「西陣織物統制組合」に改組された。

終戦後の1947(昭和22)年2月に新法商工協同組合法に基づき「西陣織物工業協同組合」を設立した。1973(昭和48)年に中小企業安定法による「西陣絹人絹織物調整組合」、中小企業等協同組合法による「西陣織物同業共同組合」と「西陣着尺織物協同組合」これら3つの組合を合同して中小企業団体組織法に基づき「西陣織物工業組合」が設立されて現在の組合組織になった。

分業化された各工程に携わる企業が、業種別に結成された組合組織に所属している。それらの組合を取り纏めているのが「西陣織物工業組合」である。この組合は、西陣機業の本部組織的な役割を担い、各々の組合は事業組織的な組織構成となっている。これは、労務対策事業の拡充で、1953(昭和28)年に西陣織物健康保険組合を設立、西陣労働基準法推進本部による労働者災害補償保険加入推進や福利更生事業拡充など、組合史(1972)の活動記録から考察できる。

昭和30年頃から、組合員の力織機導入に伴う設備資金の借入斡旋をする金融事業も実施していた。1957(昭和32)年末の金融引締めで、手形決済資金や割引手形極度枠の縮小対策として、京都府と京都市の年末運転資金の斡旋窓口となって組合員の申込みを取り纏めて一括申し込みをしている。また、長期経営安定資金制度の斡旋窓口として組合が活動した結果、利用実績が認められて中小企業庁から中小企業金融斡旋の受付窓口指定されている。そして、国民金融公庫と中小企業金融公庫の了解のもとに、設備資金の借入斡旋も組合が受付窓口をしていた。市中金融機関では、1956(昭和31)年6月に金融引締め対策として西陣信用金庫と夏場継なぎ資金の借入斡旋の受付窓口となっていた。

組合史(1972)に、金融機関や行政の斡旋業務に加えて、国民金融公庫から表彰を受けている記録が残っている<sup>8)</sup>。本来は京都府や京都市の行政が窓口となって実施すべき斡旋融資業務を西陣織物工業組合が取り扱っていたのは、京都西陣織物業として公的な信用力を持っていたと考えられる。西陣織物工業組合諸規定のなかで金融事業規約が制定されている。そこで金融事業として、組合員等の事業に必要な運転資金および設備資金についての貸付事業、斡旋事業、債務保証事業、債権取立代行業業などが列挙されて具体的な事務取扱まで定められていることから、組合が主体的に関わっていたことが伺える。

西陣織物工業組合は、製造から販売まで8つの組合と6つの関連組織をグループにして、その傘下に各部会を配して情報生産の集約をしている。これは、京都西陣織物の長い歴史のなかで構築された企業間信用が西陣織物工業組合として存続している。この組織は、京都西陣織物業界全体の情報生産と信用取引システムを構築して、現況分析から将来の方向性を見極めて、時代に即応する機関である。そして、糸染から織

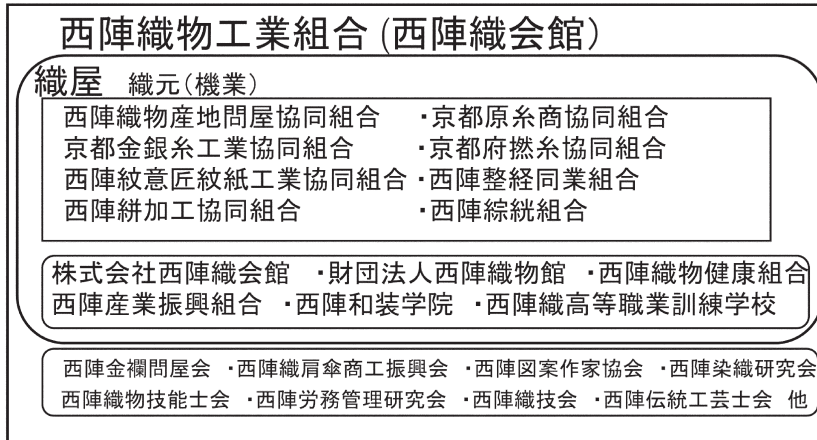


図 2

機までの製造工程の各組合が本社統括管理下に位置しているため、個人的機業家の集団である西陣織物工業事業者集団を、本部統括機能を有していると考えられる。

### 3-2 現在の西陣織物

西陣織物で伝統産業に指定されているのは、綴、錦、錦、緞子、朱珍、紹巴、風通、振り織、本しぼり織、ピロード、緋織である。これらの織物は主に絹を素材とする先染紋織物を生産して出荷している。その製品は、大きく次の2部門9品種に分類されている。まず、明治以前から制織されている先発(伝統)部門として、帯地・きもの・金欄がある。そして、明治以降に製織されている後発(新興)部門として、ネクタイ・肩傘・広巾裂地・広巾服地・室内装飾織物・その他である。

西陣織物工業組合が外部調査委員で構成された「西陣機業調査委員会」の組織が、西陣機業の全数を調査対象とした、第1次西陣機業調査委員会を1955(昭和30)年に組織して以降3年に一度のペースで調査を実施している。そして、西陣機業調査委員会報告書(以下、「調査報告」という)を、西陣機業の関係部署に配布している。第21次(調査対象：平成26年)調査報告の結果から、先発(伝統)部門の生産仕入量の推移をみる

と、帯地ときものは、第8次(調査対象：昭和50年)調査委員報告以降は大幅な減少傾向となったが、第16次(調査対象：平成11年)調査報告から横ばいで推移している。また、金欄は第15次(調査対象：平成8年)調査報告をピークとして堅調に推移している。1996(平成8)年に実施した調査報告がピークとなっているのは1998(平成10)年の「第1回全世界仏教サミット」が京都で開催されたことで法衣類の受注が増加したと考えられる。このように、京都は社寺仏閣の総本山が多数存在しているため、法衣類を中心とした金欄織の受注が安定しているといえる。

また、後発(新興)部門の代表格であったネクタイが、第16次(調査対象：平成11年)調査報告以降、低炭素社会に向けたクールビズ運動や東日本大震災以降の節電行動で大きく減退してきている。第17次(調査対象：平成14年)調査報告からは、ネクタイに代わって室内装飾織物が増加してきている。室内装飾織物の中心的な品目は、川島織物が取扱う自動車用ファブリックスとカーテンなどのインテリア製品が堅調であると考えられる。

#### 4. 京都繊維業の信用取引

西陣織は、織屋が製造工程における情報生産によって企業間信用取引をスムーズに流通するシステムを構築している。そして、全体の情報生産を集約する組織として西陣織物工業組合の存在が明らかになった。では、京都室町の京友禅生産地には企業間信用取引システムの存在について見ていくことにする。そして、京都繊維業で伝統的に構築された企業間信用取引のなかで情報生産を視野に京都繊維産業の信用取引について考察したい。

##### 4-1 悉皆屋と室町問屋

大森(2016a, b)の研究によれば、現在も京都西陣室町の呉服反物や帯地等の呉服繊維業界では独特の企業間信用取引が存在している<sup>9)</sup>。企業間信用取引で重要なのが情報生産の構築である。そして、情報生産の仲介的役割をしている業態として悉皆屋の存在がある。この節では、悉皆屋と室町問屋の信用取引システムについて見ていくことにする。

##### 4-1-1 悉皆屋の役割

京都の繊維業は、商品売買の都度、資金決済ではなく、小売り業者の決済金が販売業者、卸売業者、製造業者、帯地生糸等材料納品業者の順序で資金移動することから、売掛サイトが1年以上になる。そこで、製造業者や卸売業者が、原材料から販売まで一連して携わる事業者のリスク負担と利益を考慮した金額で商品の流通を図る必要があった。京都室町で、京友禅など呉服全般を取り仕切ることが業とする「悉皆屋」が存在している。

悉皆屋とは、着物のことはすべて何でも手掛ける事業者のことで「しっかい」「やっかい」という言葉が有るほど面倒で様々な仕事をしている。悉皆屋は、製造から販

売まで一連の商品管理を担う役割として明治時代前半に誕生した<sup>10)</sup>。片山・小川(1986)は、「悉皆屋とは、染織請負業者で白生地から染模様、小紋、無地の色揚げ等の染加工、染直し、洗い張り、湯のし、湯通しから着物仕上げまでを引き受ける生業であり、呼称の由来は、悉く皆依頼に応じることから悉皆屋と称されている。」と述べている。

悉皆屋の重要な役割は、糸屋から糸染、図案、紋意匠、織物、染織加工、縫製、納品まで、一連の製造工程の管理を生産者と室町問屋の仲介役として相互の密接な情報生産を構築して製品管理に関する全てを担っている。そして、各工程の職人や室町関係の呉服店から信頼を得ているのは、京呉服の製造管理と同時に情報を提供することで<sup>11)</sup>、京呉服繊維業におけるコーディネーターとしての地位を確立している。

京都室町の悉皆屋は、染織加工業や図案作家から創業して一連の製造販売工程を管理するまで事業範囲を拡大しているケースが多い。それは、熟知した分野から呉服業界に広げることで幅広いノウハウと信用力を蓄えるプロセスを歩んだ結果と考えられる。また、第一次世界大戦前で1930年代の繊維産業発展期に、悉皆屋と同業態で自己資金を持つ「潰し屋」が誕生した。潰し屋は、資金は保有しているが、業歴が浅く販売力のある問屋との取引が薄いことから、戦後創業で歴史が浅く仕入先が不安定な呉服問屋に白生地の仕入、図案企画から染色加工を経て縫製まで一括管理して仕上げた高級呉服を提供すると共に繊維業界のノウハウを伝授することで信頼を築いている。

##### 4-1-2 室町問屋の役割

悉皆屋は、新興呉服卸問屋の販売先を確保して、製造工程を安定させることで、運転資金を円滑にする信用取引システムを構築していた。それは、情報生産システムを構築して、20以上の生産工程をまとめて管



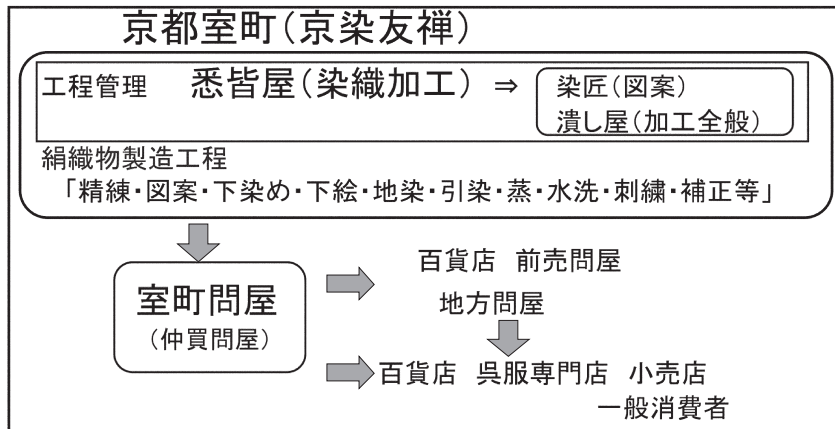


図 3

理することで中間流通の圧縮と時間のロス  
を最小限にし、多様多品種の商品在庫を揃  
えることで、新興の室町呉服問屋に納品を  
可能としたことにある<sup>12)</sup>。これは、新興呉  
服商が卸売商支配の流通から百貨店業態の  
設立へと業態革新を遂げた仕入れの手法に  
類似している<sup>13)</sup>。信用保証制度の設立で、  
中小企業金融の円滑化対策を充実するまで  
は、悉皆屋や潰し屋が金融を含む情報生産  
の仲介役として、製造卸販売業として京都  
室町の繊維製品集散地で繊維業界独自の信  
用取引システム機能を充実させていた。

京都室町は、西陣織物産地問屋からは、  
下仲買問屋と呼ばれるように仲間取引も行  
われている。仲間取引とは、仲間買と呼ば  
れているように、地方問屋や百貨店と取引  
している室町問屋が、地方問屋など取引先  
の注文に応じた商品を取扱う室町の仲間問  
屋から仕入れて、地方問屋など取引先に納  
品することである。これを通常取引とする  
のは、呉服製品の集散地である室町問屋の  
特色である。そして、仲間取引が通常取引  
で通用するのは長年の実績から、各企業と  
取扱商品に対する信用が存在しているから  
である。(図 3 参照)

#### 4-2 信用取引アイテム

京都西陣室町の繊維産業は平安京時代に

始まり、わが国の産業の中心地として繊維  
織物製品の集散地として確立していた。そ  
こには、商品の製造工程が細分化されてい  
ることで、資金繰りと情報生産の両面に適  
用したシステム管理が構築されていた。次  
に、この信用取引システムで使用する京都  
の西陣や室町独自のアイテムについて見る  
ことにする。

##### 4-2-1 渋札と呉服札

京都の繊維業界の信用取引として、京都  
の西陣や室町の繊維関係では、呉服反物や  
帯地の高級商品は、通常の売買契約とは異  
なった独特の取引形態が存在している。本  
来は、商品の売買交渉が成立すれば、納品  
から販売代金の支払い期日や資金決済方法  
などを決めて契約することが売買契約の成  
立要件である。しかし、京都の呉服関係事  
業者の間では、呉服製品受渡時に、契約書  
や納品書、請求書の発行をしないで商品を  
預けるケースがある。本来の伝票操作の前  
段階で「いざと委託」と称して商品は納品するが  
売買掛金処理が未処理で、販売業者は  
「あずかりしょうひん預商品」、卸売業者は「いたくしょうひん委託商品」  
として流通している。委託商品は、納品書、  
発注書等の明細が無いので販売業者が決済  
したときに伝票操作を一連で完結する。

そして、呉服反物や帯地に紙縫りで付け

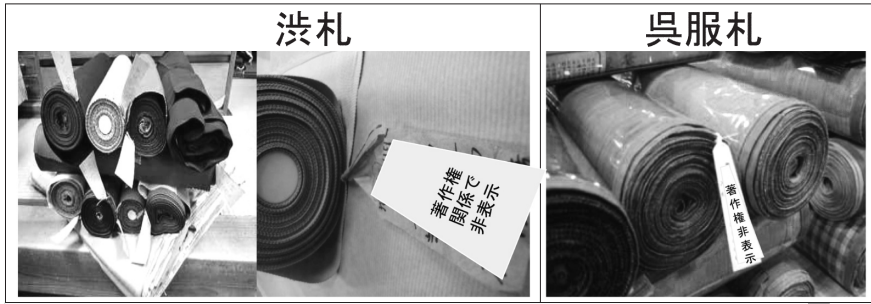


図 4

<https://www.google.co.jp/search?>

られた番号や記号が記載されている「呉服札」と呼ばれる紙纏りで管理している<sup>14)</sup>。呉服札で卸売業者や機織の製造業者、卸問屋等の関連業者まで分かる独自のアイテムである。この呉服札の記号は、繊維業界内に限定された暗号による情報ツールとして作られて現在も使用されている。(図4参照)

また、悉皆屋は、呉服札と一緒に「渋札」と呼ばれる紙纏りを京友禅の染織工程を管理する目的で使用している。呉服札は和紙で出来ているので白色であるが、渋札は和紙に渋柿を引いているので茶色である。それは、和紙に渋柿を引くことで、渋柿に含まれているタンニンの成分が水に強く防止効果と紙質の強化を目的に和紙を加工されている<sup>15)</sup>。

#### 4-2-2 品質表示証紙

商品管理を目的とする呉服札とは別に、

西陣織物工業組合は公的信用力を付加するために「品質表示証紙」を発行している。これは、1959(昭和34)年に西陣織物工業組合員が、西陣織物の品質の正しい表示によって西陣織物の声価を高めて商品の販売促進を図るために帯地や着尺に貼付したのが始まりである。品質表示証紙は、金地に組合員の番号が表示されて西陣織物工業組合に加盟する織元が消費者に責任を負う性格としたものである。織元の品質を織物工業組合が保証することになるので、織元として独立創業する時は、組合員として認められて番号を付与されることが必要不可欠である。

また、京友禅を扱う室町も2005(平成17)年から「京友禅証紙」として京友禅組合連合会の管理下で友禅染の技法を用いて染められた商品が京都産である証として、製作者の責任のもとに縫い付けている。つまり、

### 品質表示証紙



図 5

<https://www.google.co.jp/search?>

渋札で管理して完成した製品を渋札から呉服札に付け替えた反物(生地)や呉服製品に、品質表示証紙や京友禅証紙を縫い付けて地方問屋や百貨店に納品されることになる。長い歴史を持つ高級京呉服製品に「証紙」を縫い付けることで、製品価値を上げることを目的としている。このように、京都の伝統産業が1000年以上の長きに渡り継承されている背景に、繊維業を含む関連業種のなかで種々多様な信用取引システムの存在がある。これらの取引行為は、売り手と買い手の相互間でしか存在しない取引で「暗黙の了解」とする約束事であり、京都の伝統産業界の奥深い部分といえる。

おわりに

京都西陣は高級繊維製品の生産地として、織屋が情報生産を構築している。京都室町の京友禅の製造工程では悉皆屋が情報生産を構築している。そして、独自の信用取引システムを構築し、そのアイテムとして渋札や呉服札を使用して製品管理をしていることが明らかになった。

織屋や悉皆屋が管理している製造工程で期日管理と並行して重要なのが資金決済である。織屋と織職人の相互間信用は、製造技術と資金額や決済状況で成立している。それは、出来高支払か毎月約定金額を設定

した延払とするか、納品後の約定日に現金(小切手)支払か手形支払い、約束手形サイト等の条件は取引実績や資金力と人柄など総合的に判断して信用と信頼を根拠として取引条件の合意がある。それが、俗に云う「無理が言える。無理を聞く。」間柄に深まることになる。織屋と織職人の相互間信用が構築されている背景には、確実な利潤の提供があると考えられる<sup>16)</sup>。各組合に所属する企業者が適正な利潤の確保と資金繰りを可能とする京都繊維産業全体の商品取引の流れを図6で表している。そこから、室町卸問屋と織屋や悉皆屋の存在が情報生産システムを構築していることが伺える。

本稿では、京都繊維業における信用取引システムについて明らかにすることができたが商取引と並存する金融取引のシステム考察まで至らなかった。この部分については、今後の研究課題としたい。

注

- 1) 遷都は都を移す意味であり、奠都は都を残す意味がある。明治天皇が東京に移った際は、京都を都として残す形をとり遷都ではなく奠都とした。京都市上京区役所HPより、<http://www.city.kyoto.lg.jp/kamigyoo/page/0000012512.html> (2016/10/11最終アクセス)
- 2) 西陣織物は、先に糸を染めてから織るので先染絹織物という。
- 3) 京友禅は、元禄時代に扇絵師の宮崎友禅齋が考案した染色技法である。

### 京都繊維産業取引

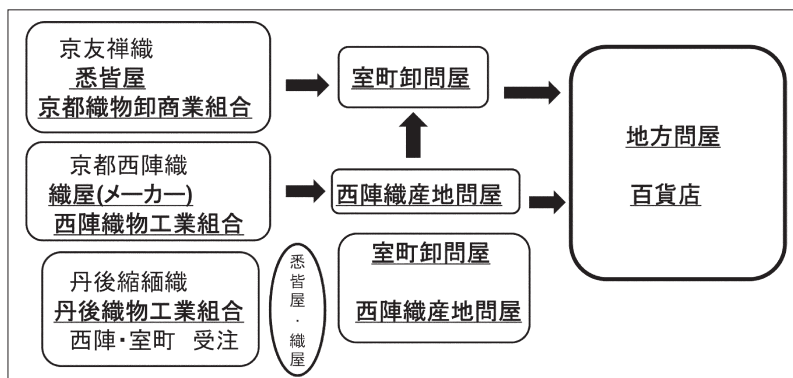


図 6

- 4) これが近世西陣機業の源流といえる。秋山國三・仲村研 (1975) 『京都「町」の研究』法政大学出版局49
- 5) 産業集積とは、地理的に狭隘な地域に相互に関連の深い企業が集積している状態をさす。
- 6) 西陣織物工業組合 (1972) 『組合史-西陣織物工業組合二十年のあゆみ』
- 7) 1940 (昭和15) 年7月7日法令「国家総動員法に基づく贅沢品製造販売制御規制」
- 8) 金融機関が対象であり、産業組合の表彰は希少なケースである。
- 9) 大森 (2016b) 「京都室町繊維産業と中小企業金融の変遷」『京都市教大学総合社会学部研究報告』17、12-3。
- 10) 岡田知弘 (2006) 『京都経済の探究—変わる生活と産業—』、43-5。
- 11) 中村宏治 (1987) 「染色加工卸問屋と室町市場の構造変化—星久社長・松居久左衛門氏聞き書き—」『同志社商学』39 (4)、173-96。
- 12) 悉皆屋で著名な市田、千切屋、千聰等は「京都染呉服振興会(KSS)」に加盟している。
- 13) 武居奈緒子 (2011) 「江戸期呉服商の仕入変革—我が国における百貨店業態成立の史的背景—」『流通研究』8、17-35。
- 14) 細く切った紙の一方を捻って紐状にして、帯地や反物に結び付ける。
- 15) 現在、呉服札は和紙にスタンプインクで記入しているが、渋札は製造工程を管理することが目的なので油性マジックで記号を記載している。
- 16) ジャガード織機を1度動かすと1万円の利潤があるので「ガチャマン」と称していた。

#### 参考文献目録

- 秋山國三・仲村研 (1975) 『京都「町」の研究』法政大学出版局49
- 出石邦保 (1972) 『京都染織業の研究』ミネルヴァ書房。
- 大森晋 (2016a) 「京都の地域金融史」『同志社政策科学院生論集』5、53-66。
- 大森晋 (2016b) 「京都室町繊維産業と中小企業金融の変遷」『京都市教大学総合社会学部研究報告』17、1-20。
- 岡田知弘 (2006) 『京都経済の探究』高菴出版。
- 尾田美和子・原直行 (2013) 「戦後に於ける西陣機業の研究動向」『香川大学経済論業』86 (2)、202-233。
- 柿野欽吾 (1973) 「京都金銀糸の機業規模と別階層分化」『同志社経済学論業』20 (6)、554-585。
- 柿野欽吾 (1974) 「西陣綜統業の現状と諸問題」

- 『同志社商学』22 (1)、40-67。
- 柿野欽吾 (1976) 「経済成長と西陣機業」『同志社経済学論業』24 (4.5.6)、462-496。
- 柿野欽吾 (1992) 「技術革新と伝統産業-西陣紋意匠(紙)業を中心に-」『同志社社会科学』50、69-100。
- 柿野欽吾 (1999) 「西陣織工業の変容-産業集積の視点からみて-」『同志社商学』51 (1)、133-160。
- 片山陽二郎・小川由香 (1986) 「悉皆屋について」『デザイン学研究』55、19-22。
- 川島織物セルコン社史編纂プロジェクトチーム (2007) 『川島織物商業145年から163年(会社合併)までの歴史—新しい伝統の創造を目指して—』川島織物セルコン。
- 京都織物卸商業組合十周年記念誌実行委員会 (1979) 『室町—その成立と進展—』京都織物卸商業組合。
- 京都銀行協会 (1981) 『銀行 源流と進展』京都銀行協会。
- 黒松 巖・同志社大学人文科学研究部編著 (1965) 『西陣機業の研究』ミネルヴァ書房。
- 佐々木淳 (2010) 「戦間期にける丹後の本店銀行と縮緬業」松岡憲司編(2010) 『地域産業とネットワーク—京都府北部を中心として—』111-130、新評論。
- 鹿野嘉昭 (2006) 「江戸期大坂における両替商の金融機能をめぐって」『経済学論業』52 (2)、205-268。
- 武居奈緒子 (2011) 「江戸期呉服商の仕入変革—我が国における百貨店業態成立の史的背景—」『流通研究』8、17-35
- 中野新之祐 (2005) 「高度経済成長期における都市部伝統産業地域の子どもの職業選択と学校—京都西陣の場合—」『東京経済大学人文自然科学論集』126、57-98。
- 中村宏治 (1987) 「染色加工卸問屋と室町市場の構造変化—星久社長・松居久左衛門氏聞き書き—」『同志社商学』39 (4)、173-196。
- 西陣織物工業組合 (1972) 『組合史—西陣織物工業組合二十年の歩み—』西陣織物工業組合。
- 西陣織物工業組合情報委員会 (1990) 『西陣年鑑1990年版』西陣織物工業組合。
- 額賀春華 (1998) 「産業集積における分業の柔軟さ」伊丹敬之・松島茂・橘川武郎(編) 『産業集積の本質』49-94、有斐閣。
- 韓 載香 (2010) 『「在日企業」の産業経済史—その社会的基盤とダイナミズム—』名古屋大学出版会。

- 堀江英一・後藤靖（1950）『西陣機業の研究』有斐閣。
- 前川恭一・同志社大学人文科学研究所編著（1982）『和装織物業の研究』ミネルヴァ書房。
- 宮本又郎・高嶋雅明（1991）『庶民の歩んだ金融史』プロダクションF。
- 森谷尅久（1999）「西陣機業の歴史と展開」『繊維製品消費科学』40、11、23-28。
- 安田昌史（2016）「西陣織産業における在日朝鮮人—労働民族的アイデンティティを中心に—」『同志社グローバル・スタディーズ』6、95-118。
- 山本真紗子（2016）「伝統産業における「分業制」の功罪—立命館大学友禅着物プロジェクトを通じて—」『デザイン理論』68、35-48。
- 湯野勉（編）（2003）『京都の地域金融—理論・歴史・実証』日本経済評論社。
- 渡辺喜久（1997）「西陣織物業の活性化問題に関する一研究—渡文（株）を事例として—」『日本経営診断学会年報』29、247-256。
- 渡辺喜久（1997）「西陣織物業の生産システム—生産工程の分業化と人間主体生産システム—」『東海学園大学紀要（2）』47-68。
- 〈ホームページ〉
- 京友禅新興協議会（2017）ホームページ（2017年9月1日取得、<http://www.fashion-kyoto.or.jp/kyoyuzen/detail.html>）
- 西陣織物工業組合ホームページ（2017）「西陣web資料室」（2017年9月1日取得、[http://www.nishijin.or.jp/site/material/gaikyo\\_h26.pdf](http://www.nishijin.or.jp/site/material/gaikyo_h26.pdf)）

***ABSTRACT*****Credit Trading System in Kyoto Textile Industry:  
Approach from Kyoto Nishijin Textile Industry**

Susumu OMORI

Keywords: Margin transaction Nishijin's Oriya Yuzen's Shikaiya Kimono tag

In this paper, we will clarify the existence of credit trading system peculiar to the kimono industry from the approach from Nishijin weave, which is representative of the textile industry in Kyoto.

As it is, Nishijin's Oriya and Kyoto Yuzen's Shikaiya, as a hub organization for information production in this system, by building intercompany credit and smoothing the manufacturing process, This is because I thought that the financial function has established a more solid credit trading system.

And along with merchandise management with Shibuya and Kure clothes of margin trading items, deepening research on credit trading systems where Muromachi wholesaler builds information production system.